

民主化闘争情報

No. 1052

2025年10月3日
発行 日本鉄道労働組合連合会
(JR連合)

JR貨物労組（JR総連）が揺れている。2025年7月以降、JR貨物労組東海地方本部稲沢機関区分会において大量脱退が発生しているようだ。この短期間で10名以上のJR貨物労組組合員が脱退した模様。

何が起きているのか。「ACCESS (2025年7月 No. 723～724 合併号)」(交通経済社発行)によると、6月、JR貨物労組の第41回定期大会において、村上貴史委員長がこの間の問題に対処できなかったことを陳謝したと記載されている。具体的な内容として、輪軸問題に起因したJR貨物労組組合員への処分に関して、JR貨物労組の対応に不満を持った当該組合員等が脱退したこと、人事制度修正の議論において、職場討議を尽くさないまま、会社提案から早期に大筋合意に至ったことにより、組織内から「組合員不在」と声が上がったことなどが記されている。

組合員のために取り組まないJR貨物労組の姿勢に、組合員は辟易とし、脱退を決意したのではないだろうか。

～自滅の道を辿るJR貨物労組～ 大量脱退を「他労組からの組織 破壊攻撃」と責任転嫁 デマ情報も流したか!?

こうした状況下、JR貨物労組東海地方本部を中心に不穏な動きを見せている模様だ。稲沢機関区分会の広報紙によると、「他労組の組織破壊攻撃に屈さず」という檄メッセージが添えられた支援物資が届いていることを明らかにしている。また、JR貨物労組東海地方本部の広報紙によると、JR貨物労組東海地方本部は9月上旬に第1回代表者会議を開催し、行山委員長が「稲沢機関区における組織問題と組織破壊を許さないたたかい」という文言を入れて挨拶するとともに、代表者から「他労組からの組織破壊攻撃に立ち向かっていく」という発言があったことが掲載されている。

一体、その「組織破壊攻撃」とは何なのだろうか？

どうやら、稲沢機関区分会の緊急職場集会において「貨物鉄産労組組合員が脱退届を持ち歩き、脱退を強要している」という旨の、事実無根の情報が発せられたようだ。それをもって「他労組からの組織破壊攻撃」と表現しているのだろうか。

そもそも、この脱退問題の発端は、上述したとおり、JR貨物労組の組織運営に問題があるのは自明だろう。JR貨物労組自身が自滅の道を辿っているのではないか。しかし、それを封殺するが如く、「他労組からの組織破壊攻撃」と過剰に繰り返して表現しているのは、それだけに責任転嫁したい思いの強い表れと言える。そして、他者を攻撃することで自組織を守る、という「積極攻撃型組織防衛論」の論理が、こうしたところにも貫かれていることが見て取れる。

それにしても、なぜこのような過剰な反応をするのだろうか。他にも何か隠したい事実があるのか？引き続き注視していく。

JR連合は貨物鉄産労をはじめとする全国8万5000人の笑顔あふれる仲間とともに、これからも、健全かつ民主的で建設的な労働運動に邁進する。

良識ある皆さん！JR貨物労組から決別し貨物鉄産労に結集しよう！